

平成 20 年度血液事業担当者会議 質疑集

質問事項1

所属機関名 富山県

○若年層への啓発について

若年層への啓発は、国は勿論各自治体センター等でも苦勞されているが、近年目立ったものがあれば来年度予算要求の参考にしたいのでご教示願いたい。

<本県の例>

- ・映画館での CM
- ・ショッピングセンターでの懸垂幕掲示
- ・高校へのジャンボ黒板消配布
- ・小・中学生からのポスター募集
- ・ポケット時刻表への献血啓発広告掲載
- ・公用車用献血啓発マグネット作成

質問事項2

所属機関名 大阪府

○若年者献血推進対策について

血液の確保が難しくなっている原因として、若年層の献血離れが進んでいることが挙げられるが、若年者の献血離れを食い止め、多くの若者が献血に積極的に協力してくれるようにするためには、中学、高校における学校教育において、献血の意義を教えていくことが極めて効果的の方策と考えます。

現在、高校生向け「けんけつHOP STEP JUMP」、中学生向けポスター等を中学、高校に配布して献血の啓発を行っていますが、厚生労働省で、文部科学省への積極的な働きかけを一層行っていただき、学校教育における献血啓発の強化を図られたい。

また、最近製作された「けんけつちゃん」DVDを全高等学校に配布する等、学校教育への啓発資材の配布の充実に努められたい。

質問事項3

所属機関名 長崎県

○若年層に対する啓発について

「血液製剤の安全性の向上及び安定供給を図るための基本的な方針」が改正され、平成20年7月30日から適用されている。

その中の献血の推進に関する事項の基本的な考え方において、『幼少期も含めた若年層を中心に普及啓発を一層推進する必要がある』との記載がある。

今後の啓発活動の参考としたいため、幼少期については、具体的にどのような方法での啓発を計画しているのかお伺いしたい。

質問事項4

所属機関名 大阪府赤十字血液センター

平成20年度「献血の推進計画」の中の効果的な普及啓発、献血者募集等の推進の項に「若年者・・・様々な広報手段を用いて・・・」と記載されているが、特にTVによる政府公報の実施をお願いしたい。

質問事項5

所属機関名 和歌山県

若年層献血の推進対策として、本年度、若年層雑誌でのPRや、若者の意識調査を実施されると伺っているが、その実施内容や手法等、また身障状況などについてご教示願います。

質問事項6

所属機関名 相模原市

○若年者の啓発活動について

本市では若年層への啓発として、保健所のイベントでのDVD放映、グッズの配布等をおこなっていますが、年1回の開催であることや来場者が限られることなどの理由から若年層に特化した効果は期待できない状況です。

市町村レベルではどのような協力ができるのか具体的にご教示ください。

関連して、インターネットの啓発は各血液センターとも工夫されていますが、テレビを使った広報活動はあまり見かけないように思います。実施状況はどうなっているのでしょうか。

質問事項7

所属機関名 川崎市

○高校生に対する献血啓発について

高校生に対する啓発については、くれぐれも「献血の協力要請」といった意味にとられないよう、パンフレット等の内容には十分に気をつける旨学校側より要請があり、また「けんけつ HOP STEP JUMP」の存在も周知されていない。

教育現場では、献血についてどのように教育しているのか。文部科学省では、何らかの指針があるのか。

質問事項8

所属機関名 愛知県赤十字血液センター

○ 職免について

原料血漿確保については、平成22年度までに106万Lの確保量が明示されたことからその確保について各種対策をとることとしていますが、赤十字としましては、全国のライオンズクラブ献血推進担当者に北海道の血漿分画センターの製造工程を見学いただき原料血漿確保に向けての献血者募集の支援をいただくように会議を開催することとしております。更に血液事業本部長名で献血者に血漿成分献血への協力をお願いするなどの対策をとることとしております。

一方、国を始め地方自治体職員の献血への協力も大きな力になっており、愛知県では既に「成分献血登録者となり、血液センターの要請により献血する場合」は職免扱いとなっておりますが、各地方自治体の献血の職免について、国としての取組及び今後の方針をお教え願います。

国の対応如何によっては各都道府県更には市町村へと広がり血漿成分献血の一助になると思料されます。

質問事項9

所属機関名 大阪府赤十字血液センター

本年のブロック会議でも質問した「公務員の職務免除による献血推進の強化」について再度、検討してほしい。地域の団体、企業に協力要請をするうえで是非ともお願いしたい。

質問事項10

所属機関名 徳島県

本県では、女性の献血申込者のうち、比重不足により献血できなかつた方の比率が高く、早急に対策を講じる必要があると考えている。

全国的に見ても、比重不足により献血ができなかつた方の比率は増加傾向にあると思うが、国として何か具体的な対策を考えているのか教えていただきたい。

質問事項11

所属機関名 高知県赤十字血液センター

高知県においても他県と同様に少子高齢化による献血者の確保維持が危惧されるところですが、血液事業の役割分担における献血推進の実施体制において、其々が責務を果たしていくなかで、市町村合併等により広域となった地域では地域住民への献血に対する理解、円滑な受入体制について、これまで以上に献血者を確保することが難しくなることが考えられます。

今後、血液行政において、現状が維持され、また、広域となった地域での一層の啓発を行うためには、都道府県・市町村における担当者の専従、予算枠の拡充等の整備を行うことが肝要ではないでしょうか。

質問事項12

所属機関名 川崎市

○献血後の検査成績について

今年度より、検診の制度が変わり、40代以上に手厚いメタボ予防に特化した内容となった。

若年者が健康診断として利用できるよう、献血時の生化学等検査内容をもう少し充実できないか。そうすれば、それが売りとなって若年者の献血が増えるのではないか。

質問事項13

所属機関名 和歌山県

本県では昭和60年に9万2千人を数えた献血者が、昨年には4万1千人と年々減少し続けており、さらに今後も全国的な少子高齢化が進行していくと推測される中で、当県でも献血可能人口が現状の約70万人から2035年には41万人になると推計されており、全国的な傾向にあるとはいえ座して待つ状況ではありません。

つきましては、たとえば20年後に向けた血液対策事業のあり方につきましては、厚生労働省の長期的なご認識や方針をお伺いします。

質問事項14

所属機関名 和歌山県赤十字血液センター

平成20年告示、号外第120号で示された「採血基準の見直し」が行われようとする中、現状における厚生労働省のご認識について伺います。

また、専門家のご意見等をふまえた新基準の適用時期については、速やかな実施が望まれますが、ご見解を併せてお伺いします。